

平成 24 年度まちづくり懇談会会議録【六郷地区】

日 時 平成 24 年 8 月 9 日 19:00~20:10
会 場 文化会館アエル 小ホール
参加者 87 人

市長からの「菊川市が進めるまちづくり」と題した説明のあと、参加者の皆さまとの懇談（質疑応答）に入りました。

(1)「まちづくり全般」に関する意見交換

会場からのご意見・ご質問

青葉台自治会：男性

今の市長からの話の中で、南海トラフの巨大地震という話がありましたが、東海地震が来るといわれてから 50 年近く騒いでいるんだけど、何もその気配はありません。で、原子力発電所も総理大臣が止めたと、何か根拠があって止めたのかわかりませんが、多分東海大地震が来るだろうという想定で、その度合いが 70% だという話で止めたと思うんですけども、まあそれはそれで。じゃあ菊川市として、どういう対応をされているのか。その辺をはっきり、私には聞こえなかったものですから、菊川市としての地震対策はどのように行っているのか、ご説明をお願いしたいと思います。

安全課長からの回答

ご質問のありました菊川市の安全対策につきまして、説明をさせていただきます。まず我々菊川市におきましては、これまで静岡県が想定してまいりました第 3 次被害想定というものがございました。これは先ほどお話がありました駿河湾を震源域とする東海地震を想定した中で地震に対する備えをしてまいりました。家屋におきましては、まずは自分の身は自分で守るということで、耐震補強等を活用していただくなかで自分の身を守っていただいたりですとか、家具の補填のことにつきまして補助であったりですとかわが身を守るもの、それから地域の自主防災会におきましてまず自主防災会の組織を立ち上げていただいて、地域の中での教育、立場、そういったものへの取り組み、そういったものへ備える。そして今度地域から避難した場合には避難所の運営、そういった部分に対しましても組織を立ち上げていただく中で、万が一避難になった場合にはうまく避難所の運営が立ち上げられるように、そういった取り組み

をこれまでは進めてまいりました。ただ今回の巨大地震におきまして、こういった形でこの被害想定がなされてくるのか、当然先程もありましたが巨大地震、それに伴う津波、これらの想定が改めて出されると、このことを踏まえまして本市としましても想定に基づいた対策を立てる体制を整えさせていただいている状況です。これから皆様にはそういった情報をできるだけ早い段階で分かり次第お知らせさせていただきたくなかで、取りかかってまいりたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

青葉台自治会：男性

国や県がそういうものを決めないと菊川市としての動きができないと、こういうお話ですね。今まで避難地域が設定されていますけれども、必ずしも安全ではないと、避難地域と指定されていてもですね、川のそばであったり堤防の横であったり山の下であったり、そういったことが全然見直されていないのではないかなという気がするんですけれども。国や県が決めなければ菊川市として動けないのか。そうじゃなくて菊川市としてもっとやるべきことがあるのではないのかなと思います。

企画政策課長からの回答

県の想定ではなく菊川市独自の南海トラフ地震に対する施策の見直しをしたらどうか、そういうことをやっているかということですが、国が言っているのは例えば津波がどこまで来るかということについてはもう少し情報を待ちたいということであって、菊川市独自で進めていることもいくつかあります。例えば先程市長の説明にもありました通り、自主防災の対応をしっかりとさせていただく必要があるということで、昨年いろいろとご意見をいただいた中で自主防災の充実ということで補助金の充実させていただいたり、これもまちづくり懇談会で出た意見でございますけれども、安全ですよということをお知らせしていくための安全旗をつくろうと、それから津波に対し標高を表示するといったこと、それから被災地を視察した中での情報収集といったことを市独自でやっておりますので、もうしばらくお待ちいただければなあというところでご理解いただければと思いますのでよろしくお願いいたします。

五丁目上自治会：男性

コミュニティ協議会のボランティアとしていただいておりますが、第一次の前期の中身の一番初めに地域づくりの関係で1%の交付金が載ってますね。それで推進をしてきたということで。ですが後期にはそのことは一字も触れてないですし、それから市長からのお話もなかった。で平成24年度の審査会で38

団体の申請があって、そのうち9つがぶった切られた、不採択になってしまったと。それで金額的には23年度に認められた金額よりも130万くらい減っているんですね。そういうことでございますので、後期についてはあまり力を入れていかないような感じを持ちますので、その点、回答願いたいと思います。

企画政策課長からの回答

先程、市長がコミュニティ協議会についてお話しされなかったのは、時間の中で四つに絞ってお話しさせていただきましたので、それは考えていないということでは全くございませんので、まずその点をご理解いただければと思います。

生活環境部長からの回答

今、企画政策課長から申し上げた通り決して1%交付金に力を入れていないということではございませんのでよろしく願いいたします。

まず1%活動交付金につきまして、皆様方からですね1%交付金の申請をしていただきました。23年度につきましては、今言われたように38団体が申請をして、惜しくも9団体が不採用という事実があります。決して、ぶった切ったということではございません。審査員は11地区の代表の方、それから企業代表、行政の代表を加えて14名で審査しており構成をさせていただいて、その中の審査において不採用となったものでございまして、その審査員の方々につきましては今も今年24年度の申請にあたって、審査員の方々がもうすでに3回ほど判断基準等を明確にしようとして理解を深めようということで、なお一層の公平な審査を目指していくということをご理解いただければと思います。

それからコミュニティ協議会につきまして、11地区全て皆様のご理解を得て設立させていただきました。このコミュニティ協議会も我々の将来的なものとしましては、地域が課題を発見していただきましてまちづくり、地域計画などを作っていただければいいのかなと、それが将来的な目標としているところでございまして、それを段階を踏みつつ皆様と共にまちづくりを行っていただければと考えております。

五丁目上自治会：男性

今の説明の中で、38団体というのは23年度に認められた団体です。従って申請はもっとあったかと思えます。24年度は11月に審査して38団体出てきた中で9団体を不採択という通知、一枚の通知が来た。その金額が二万円ぐらいの方も内容はいいと思うけれども不採択というような通知が来ていた

ということでね、審査の段階でもっと温かみのある審査を25年度からはお願いしたいと思います。

企画政策課長からの回答

温かみのある審査をとということで、要望として受け取らせていただきます。またコミュニティ協議会につきましては、このまちづくり懇談会とは別に各地区を共同のまちづくりという形で市長の方が回らせていただいております。決してコミュニティを忘れたと、薄くするというものではございませんので、そういうことで市も別の視点からも取り組んでおりますのでよろしくお願い致します。

五丁目上自治会：男性

今日の市長の話の中に、災害時の防災相互協定というお話が出ました。これに関しまして、浜岡原発の廃炉や再稼働反対についての署名を集める担当をやっておりましてけれども、その時に皆さまから福島のように避難生活になったらどうなんだと質問が出まして、私も考えてみました。実は私、菊川市に出てきてから50年が過ぎました。私は長野県の出で、先の話ですと長野県の小谷村、私もよく存じております。私も同じような北部の出でございますから、実際そこへ行った場合ですが、親、親戚には申し訳ないですが冬になると帰る気にならない。風邪をひかないか心配でございます。用事があるときは朝早く出て、夜特急に乗って帰ってくると。そういうことを考えてみると、小谷村がだめということではなく、もっと多くの自治体と協定を結んでいただきたい。他の市町村の実績を調べてきたんですが、隣の牧之原市は山梨県の昭和町、その南の中央市、その二つ。それから長野県では松川町とやっております。磐田市はこの二市とやっているんだという話で、やはり小谷村だけではさみしいなあと。もっと年寄りが行っても大丈夫だと、これは気候ですよ。長野県は真冬日と言いまして気温が二週間くらいプラスにならない日が続くんですよ。その辺を研究していただきながら多くの自治体と協定を結んでいただきたい。

企画政策課長からの回答

要望として受け取らせていただきます。

(閉会：20:10)